

# 平成 16 年度 財 務 諸 表

平成 17 年 6 月

独立行政法人統計センター

**貸借対照表**  
(平成17年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,591,235,458	
貯蔵品		8,160	
前払金		106,233	
未収金		6,729,419	
未収収益		3,095	
立替金		12,397	
仮払金		564,970	
流動資産合計			2,598,659,732
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	991,336	2,271,813	
工具器具備品	80,473,265		
工具器具備品減価償却累計額	20,025,629	60,447,636	
リース資産(工具器具備品)	2,867,592,583		
リース資産減価償却累計額	1,527,969,684	1,339,622,899	
有形固定資産合計			1,402,342,348
2 無形固定資産			
ソフトウェア	196,817,930		
電話加入権	1,738,800		
無形固定資産合計			198,556,730
3 投資その他資産			
互助会預託金	7,599,000		
投資その他資産合計		7,599,000	
固定資産合計			1,608,498,078
資産合計			4,207,157,810
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,155,016,120	
未払金		1,124,267,163	
未払費用		1,142,166	
預り金		17,150,572	
短期リース債務		655,949,013	
流動負債合計			2,953,525,034
固定負債			
資産見返運営費交付金		194,508,807	
資産見返物品受贈額		74,366,372	
長期リース債務		785,789,675	
固定負債合計			1,054,664,854
負債合計			4,008,189,888
資本の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
当期末処分利益	198,967,922		
(うち当期総利益 223,609,198)			
利益剰余金		198,967,922	
資本合計			198,967,922
負債・資本合計			4,207,157,810

**損益計算書**  
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,417,414,915		
退職金	1,135,852,289		
法定福利費	564,767,737		
消耗品費	64,354,536		
賃借料	144,262,706		
保守料	165,774,712		
修繕費	54,186,414		
減価償却費	832,686,248		
研修費	13,835,600		
外注委託費	145,898,893		
旅費交通費	8,981,300		
通信運搬費	8,645,912		
水道光熱費	53,111,100		
その他の業務費	445,361	8,610,217,723	
一般管理費			
役員報酬	57,395,853		
給与手当	538,133,095		
退職金	60,043,881		
法定福利費	59,871,295		
福利厚生費	10,747,585		
消耗品費	17,274,528		
賃借料	7,016,187		
保守料	33,667,598		
修繕費	11,727,572		
減価償却費	41,484,881		
研修費	2,775,840		
外注委託費	35,332,079		
旅費交通費	6,040,965		
通信運搬費	2,161,825		
水道光熱費	6,481,716		
広告宣伝費	19,252,284		
その他の一般管理費	1,177,875	910,585,059	
財務費用			
支払利息		42,011,106	
経常費用合計			9,562,813,888
経常収益			
運営費交付金収益	9,708,307,470		
資産見返運営費交付金戻入	31,844,242		
資産見返物品受贈額戻入	36,784,394		
受託収入	9,456,772	9,786,392,878	
財務収益			
受取利息		30,208	
経常収益合計			9,786,423,086
<b>経常利益</b>			223,609,198
臨時損失			
固定資産除却損		11,164,034	
臨時損失合計			11,164,034
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		222,824	
資産見返物品受贈額戻入		10,941,210	
臨時利益合計			11,164,034
<b>当期純利益</b>			223,609,198
目的積立金取崩額			0
<b>当期総利益</b>			223,609,198

利益の処分に関する書類  
(平成17年6月6日)

(単位：円)

当期末処分利益		198,967,922
当期総利益	223,609,198	
前期繰越欠損金	24,641,276	
利益処分額		
積立金	<u>198,967,922</u>	<u>198,967,922</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料、商品又はサービスの購入による支出	891,045,207
人件費支出	7,581,830,713
運営費交付金収入	9,848,539,000
受託収入	3,741,008
小計	1,379,404,088
利息の支払額	43,341,637
利息の受取額	30,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,092,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	16,376,692
無形固定資産の取得による支出	106,263,469
投資その他資産の取得による支出	2,844,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,484,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	787,702,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,702,200
資金に係る換算差額	0
当期資金増加額	422,906,466
資金期首残高	2,168,328,992
資金期末残高	2,591,235,458

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,610,217,723		
一般管理費	910,585,059		
財務費用	42,011,106		
臨時損失	11,164,034	9,573,977,922	
(控除)			
受託収入	9,456,772		
財務収益	30,208	9,486,980	
業務費用合計			9,564,490,942
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			698,208,853
<b>機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用			630,312,523
<b>行政サービス実施コスト</b>			10,893,012,318

## 注 記

### 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 15 年 3 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費<sup>注</sup>については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出（発生）した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

（会計方針の変更）

前期（15 年度）は、運営費交付金の収益基準について、費用進行基準を採用していましたが、退職手当を除く人件費につきましては、期間的に予算と費用が対応関係にあり、各年度における計画的な予算の使用を図るため、今年度より期間進行基準を採用することに変更しました。

なお、この変更により従来<sup>注</sup>の基準と比べ、経常利益が 229,436,649 円増加しております。

（注） 業務部門の非常勤職員手当を除く。）

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 5 年～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源措置されていると明らかに見込まれ

る将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与については、財源措置をしているため、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しております。

#### 4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

#### 5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

#### 6．法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第3項の規定により、法人税を納める義務はありません。

#### 7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成16年度については、消費税の免税事業者となっております。

#### リース債務（利息相当額を除く）

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 655,949,013 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 785,789,675 円

#### 貸借対照表の注記事項

期末における退職手当の要支給総額の見込額は 8,256,747,082 円であります。

#### キャッシュ・フロー計算書の注記事項

##### 1．資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 2,591,235,458 円

##### 2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 534,312,616 円

#### 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

#### セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

#### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 重要な後発事項

該当事項はありません。

(參考)

# 比較財務諸表等

貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	当期(16年度)	前期(15年度)	増減	科目	当期(16年度)	前期(15年度)	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,591,235	2,168,329	422,906	運営費交付金債務	1,155,016	1,094,974	60,042
貯蔵品	8	36	28	未払金	1,124,267	1,001,454	122,813
前払金	106	173	67	短期リース債務	655,949	717,352	61,403
未収金	6,729	1,252	5,477	未払費用	1,142	354	788
未収収益	3	3	0	預り金	17,151	18,132	982
立替金	12	0	12	流動負債合計	2,953,525	2,832,266	121,259
仮払金	565	0	565				
流動資産合計	2,598,660	2,169,794	428,866	固定負債			
				資産見返運営費交付金	194,509	146,386	48,123
固定資産				資産見返物品受贈額	74,366	122,092	47,726
1有形固定資産				長期リース債務	785,790	977,777	191,987
車両運搬具	3,263	3,263	0	固定負債合計	1,054,665	1,246,255	191,590
車両運搬具減価償却累計額	991	496	496	負債合計	4,008,190	4,078,521	70,331
工具器具備品	80,473	69,658	10,815				
工具器具備品減価償却累計額	20,026	7,318	12,708	資本の部			
リース資産(工具器具備品)	2,867,593	2,333,280	534,313	資本金			
リース資産減価償却累計額	1,527,970	722,427	805,542	資本金	0	0	0
有形固定資産合計	1,402,342	1,675,960	273,618	資本金合計	0	0	0
2無形固定資産				資本剰余金			
ソフトウェア	196,818	201,632	4,814	資本剰余金	0	0	0
電話加入権	1,739	1,739	0	資本剰余金合計	0	0	0
無形固定資産合計	198,557	203,370	4,814				
				利益剰余金			
3投資その他資産				当期未処分利益	198,968	24,641	223,609
互助会預託金	7,599	4,755	2,844	(当期総利益)	223,609	24,641	248,250
投資その他資産合計	7,599	4,755	2,844	利益剰余金合計	198,968	24,641	223,609
固定資産合計	1,608,498	1,884,086	275,588	資本合計	198,968	24,641	223,609
資産合計	4,207,158	4,053,879	153,278	負債・資本合計	4,207,158	4,053,879	153,278

# 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位:千円

科 目	当期(平成16年度)	前期(平成15年度)	増 減
経常費用			
業務費			
給与手当	5,417,415	5,462,408	44,994
退職金	1,135,852	719,614	416,238
法定福利費	564,768	563,508	1,260
消耗品費	64,355	124,207	59,853
賃借料	144,263	314,467	170,204
保守料	165,775	130,405	35,370
修繕費	54,186	21,838	32,348
減価償却費	832,686	742,440	90,247
研修費	13,836	6,411	7,425
外注委託費	145,899	155,192	9,293
旅費交通費	8,981	8,133	848
通信運搬費	8,646	9,217	571
水道光熱費	53,111	56,474	3,362
その他の業務費	445	1,935	1,489
業務費計	8,610,218	8,316,248	293,970
一般管理費			
役員報酬	57,396	56,437	959
給与手当	538,133	528,860	9,273
退職金	60,044	85,624	25,580
法定福利費	59,871	56,209	3,662
福利厚生費	10,748	11,166	418
消耗品費	17,275	17,285	10
賃借料	7,016	13,761	6,745
保守料	33,668	29,517	4,151
修繕費	11,728	13,664	1,937
減価償却費	41,485	23,351	18,134
研修費	2,776	1,665	1,111
外注委託費	35,332	34,277	1,055
旅費交通費	6,041	14,907	8,866
通信運搬費	2,162	4,199	2,037
水道光熱費	6,482	6,810	329
広告宣伝費	19,252	30,582	11,330
その他の一般管理費	1,178	5,649	4,471
一般管理費計	910,585	933,963	23,378
財務費用			
支払利息	42,011	58,556	16,545
経常費用合計	9,562,814	9,308,768	254,046
経常収益			
運営費交付金収益	9,708,307	9,240,741	467,567
資産見返運営費交付金戻入	31,844	4,808	27,036
資産見返物品受贈額戻入	36,784	38,555	1,771
受託収入	9,457	0	9,457
財務収益			
受取利息	30	22	8
経常収益合計	9,786,423	9,284,126	502,297
経常利益	223,609	24,641	248,250
臨時損失			
固定資産除却損	11,164	0	11,164
譲与物品費	0	117,589	117,589
臨時損失合計	11,164	117,589	106,425
臨時利益			
資産見返運営費戻入	223	0	223
資産見返受贈額戻入	10,941	0	10,941
物品受贈益	0	117,589	117,589
臨時利益合計	11,164	117,589	106,425
当期純利益	223,609	24,641	248,250
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	223,609	24,641	248,250

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	当期(16年度)	前期(15年度)	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料、商品又はサービスの購入による支出	891,045	779,181	111,864
人件費支出	7,581,831	6,782,637	799,194
運営費交付金収入	9,848,539	10,486,909	638,370
受託収入	3,741	0	3,741
小計	1,379,404	2,925,091	1,545,687
利息の支払額	43,342	54,359	11,018
利息の受取額	30	19	11
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,093	2,870,750	1,534,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16,377	46,285	29,908
無形固定資産の取得による支出	106,263	13,230	93,033
投資その他資産の取得による支出	2,844	4,755	1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,484	64,270	61,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	787,702	638,152	149,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,702	638,152	149,551
資金に係る換算差額	0	0	0
当期資金増加額	422,906	2,168,329	1,745,423
資金期首残高	2,168,329	0	2,168,329
資金期末残高	2,591,235	2,168,329	422,906

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) (単位:千円)

科 目	当期(16年度)	前期(15年度)	増 減
<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,610,218	8,316,248	293,970
一般管理費	910,585	933,963	23,378
財務費用	42,011	58,556	16,545
臨時損失	11,164	117,589	106,425
小計	9,573,978	9,426,357	147,621
(控除)			
受託収入	9,457	0	9,457
財務収益	30	22	8
小計	9,487	22	9,465
業務費用合計	9,564,491	9,426,335	138,156
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	698,209	513,500	184,709
<b>機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用	630,313	630,313	0
<b>行政サービス実施コスト</b>	<b>10,893,012</b>	<b>10,570,147</b>	<b>322,865</b>

## 平成16年度 決算報告書

(単位：千円)

区 別	予算金額			決算金額		
	当期 (平成16年度)	前期 (平成15年度)	増 減	当期 (平成16年度)	前期 (平成15年度)	増 減
収入						
運営費交付金収入	9,848,539	10,486,909	638,370	9,848,539	10,486,909	638,370
受託収入	5,980	0	5,980	9,457	0	9,457
その他の収入	0	0	0	30	22	8
前年度からの繰越金	110,271	0	110,271	47,391	0	47,391
収入合計	9,964,790	10,486,909	522,119	9,905,417	10,486,931	581,514
支出						
業務経費	2,044,622	2,011,746	32,876	1,721,279	1,894,745	173,466
経常統計調査等に係る経費	856,338	868,462	12,124	860,385	882,085	21,700
周期統計調査に係る経費	1,188,284	1,143,284	45,000	860,894	1,012,659	151,766
受託経費	5,980	0	5,980	9,457	0	9,457
一般管理費	137,581	138,828	1,247	238,465	242,232	3,767
人件費	7,776,607	8,336,335	559,728	7,594,562	7,259,713	334,849
支出合計	9,964,790	10,486,909	522,119	9,563,762	9,396,690	167,073
次年度繰越				341,655	1,090,242	748,587
合計				9,905,417	10,486,931	581,514

## 平成16年度 決算報告書

(単位：円)

区 別	予算金額 ( A )	決算金額 ( B )	差額 ( B - A )	備考
収入				
運営費交付金収入	9,848,539,000	9,848,539,000	0	
受託収入	5,980,000	9,456,772	3,476,772	
その他の収入	0	30,208	30,208	受取利息
前年度からの繰越金	110,271,000	47,391,170	62,879,830	(退職手当不足分に充当)
収入合計	9,964,790,000	9,905,417,150	59,372,850	
	予算金額 ( A )	決算金額 ( B )	差額 ( A - B )	
支出				
業務経費	2,044,622,000	1,721,278,768	323,343,232	
経常統計調査等に係る経費	856,338,000	860,384,959	4,046,959	
周期統計調査に係る経費	1,188,284,000	860,893,809	327,390,191	
受託経費	5,980,000	9,456,772	3,476,772	
一般管理費	137,581,000	238,465,388	100,884,388	
人件費	7,776,607,000	7,594,561,521	182,045,479	
退職手当	1,148,505,000	1,195,896,170	47,391,170	(前年度繰越金を充当)
退職手当を除く人件費	6,628,102,000	6,398,665,351	229,436,649	(期間進行基準による利益)
支出合計	9,964,790,000	9,563,762,449	401,027,551	
次年度繰越(16年度のみ)		341,654,701		
合計		9,905,417,150		
前年度繰越		1,042,850,628		
次年度繰越(累計)		1,384,505,329		

「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(2,598,659,732円)から、流動負債(2,953,525,034円)のうち運営費交付金債務(1,155,016,120円)と短期リース債務(655,949,013円)を除いて、短期リース債務の16年度未払い分(71,594,502円)を足した額を控除した額である。

$$2,598,659,732 - ( 2,953,525,034 - ( 1,155,016,120 + 655,949,013 ) + 71,594,502 ) = \underline{1,384,505,329円}$$